導入促進基本計画

1 先端設備等の導入の促進の目標

(1) 地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等

本町の人口は平成2年には約2万人であったが、平成27年には約1.4万人と大きく減少している。一方で、高齢化率は平成2年には約17%であったが、平成27年には約36%と大きく増加し、それに伴い、生産年齢人口割合も平成2年の約63%から平成27年の約54%と大きく減少している。さらに、平成23年3月11日の東日本大震災そして、東京電力福島第一原子力発電所事故による原子力災害が拍車をかけ、少子高齢化が顕著になっており、町内における労働力の確保は大きな課題となっている。

工業については、かつて絹織物業・繊維産業が中心となり町の経済活動に大きく貢献してきた。しかし、近年は海外の安価な製品輸入の影響を受け、以前に比べ絹織物業・繊維産業は衰退している。その後は電子部品や金属加工などの製造業が立地したものの、景気の低迷により、平成20年をピークに製造品出荷額並びに事業所数及び従業員数は減少傾向にある。

商業については、町民の日常生活を支える商店街として町の中心部に集約されていたが、近年は国道沿いに商業施設が立地するようになり、かつての商店街の賑わいは失われつつある。

また、中心商店街は人口減少、車社会への進展、郊外型大型店の進出や消費者ニーズの多様化などによる買い物客が減少しているとともに、後継者不足などにより、空き店舗が増加傾向にあり、平成9年をピークに町内商店の年間販売額は減少している。加えて、雇用創出の場としていた商店街の従業員数も減少している状況にある。

一方で、中心商店街は商業活動のみならず、少子高齢化を踏まえた高齢者から子供まで世代間の交流の場も求められており、地域コミュニティと一体となった日常の生活に密着した魅力ある商店街の環境づくりが不可欠である。

産業統計から就業者数を見ると、平成12年には第一次産業 1,154人、第二次産業 4,237人、第三次産業 3,521人であったが、平成27年には、第一次産業 349人、第二次産業 2,971人、第三次産業 3,547人となっており、第一次、第二次産業の就業者において減少している。

さらに、国内の雇用をめぐる状況については、地域間競争激化による競争力の向上と就業形態の多様化による賃金格差が拡大するなど、大きく変化している。そのような中、本町を含む県北地区においては、有効求人倍率が約1.2倍で推移しており、求職者に有利な状況が続いている。

中小企業者の実態として、本町を支えてきた絹織物業、繊維産業は海外の安価な製品輸入の影響により衰退し、電機・機械などの工場は景気の低迷などにより、企業数が減少している。一方で、町内中小企業者には人手不足、後継者不足など事業環境の変化に伴う課題が存在している。

以上のことから、有効求人倍率が高い一方で、町内中小企業が抱える人手不足等の課題に対応するため、中小企業の生産性を飛躍的に向上させ、事業基盤を強化するとともに、後継者が承継したいと思えるような事業及び企業にしていこうとする取り組みを支援していくことが必要である。

(2) 目標

中小企業等経営強化法第49条第1項の規定に基づく導入促進基本計画を策定し、中小企業者の先端設備等の導入を促すことで、既存企業の事業基盤を強化し、後継者への事業継承等を円滑に行えるような環境の確立を目指す。

これを実現するため、導入促進基本計画期間において、年間15件程度の先端設備等導入計画の認定を目標とする。

(3) 労働生産性に関する目標

先端設備等導入計画を認定した事業者の労働生産性（中小企業等の経営強化に関する基本方針に定めるものをいう。）が、年率3%以上向上することを目標とする。

2 先端設備等の種類

本町の産業は、繊維産業、電機・機械器具製造業、金属加工業、農林業等と多岐にわたり、多様な産業が町の経済、雇用を支えているため、これらの幅広い産業で広く事業者の生産性向上を実現する必要がある。したがって、多様な産業の多様な設備投資を支援する観点から、本計画において対象とする設備は、中小企業等経営強化法施行規則第7条第1項に定める先端設備等の全てとする。

3 先端設備等の導入の促進の内容に関する事項

(1) 対象地域

事業者等は、町内中心部を始め、町内にある5つの工業団地内及び東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、平成23年4月22日に計画的避難区域に指定され、平成29年3月31日に避難指示が解除された山木屋地区等、町内に広く分布している。これら全ての地域で、広く事業者による生産性向上の実現を促すため、本計画の対象区域は、川俣町内全地域とする。

(2) 対象業種・事業

町内における中小企業者の業種は、繊維産業、電機・機械器具製造業、金属加工業、農林業等と多岐にわたり、第1次、第2次、第3次産業全てにおいて町の経済

及び雇用を支えているため、これらの産業で広く事業者の生産性向上を実現する必要がある。したがって、本計画において対象とする業種は、全業種とする。

また、生産性向上に向けた事業者の取り組みは、新商品の開発、自動化の推進、IT導入による業務効率化、省エネの推進等、多様である。したがって、本計画において労働生産性の年率3%以上向上に資すると見込まれる事業であれば、幅広い事業を対象とする。

4 計画期間

(1) 導入促進基本計画の計画期間

国が同意した日から5年間とする。

(2) 先端設備等導入計画の計画期間

3年間、4年間又は5年間とする。

5 先端設備等の導入の促進に当たって配慮すべき事項

人員削減を目的とした取り組みは先端設備等導入計画の認定の対象としないなど、雇用の安定に配慮する。

公序良俗に反する取り組みや、反社会的勢力との関係が認められるものについては先端設備等導入計画の認定の対象としないなど、健全な地域経済の発展に配慮する。

町税を滞納しているものについては先端設備等導入計画の認定の対象としないなど、納税の円滑化及び公平性に配慮する。